

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>3,450,132 (3,371,559)</p> <p>国 558,412</p> <p>諸 388</p> <p>財 1,579</p> <p>繰 28,933</p> <p>－ 2,860,820</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私学経営安定事業 3,167,228</p> <p>私立学校振興補助金 3,163,673 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため 私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 143,850</p> <p>私立高等学校特別修学補助金 142,271 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 135,168</p> <p>(1)私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 32,144</p> <p>(2)私学退職金財団補助金 62,859</p>
<p>公立大学法人振興 事業費</p>	<p>2,770,942 (2,795,580)</p> <p>財 385</p> <p>－ 2,770,557</p>	<p>本県の学術文化の振興と地域の持続的発展に寄与するという基本理念のもとに運営されている公立大学法人滋賀県立大学に対し、運営費用の一部を負担し、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果たす。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,574,931</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,666,456 (2,708,876)</p> <p>－ 2,666,456</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>県税徴収事務取扱交付金 2,631,960</p> <p>地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を、国、市町ならびに特別徴収義務者へ交付する。</p>
<p>税務事務情報処理費</p>	<p>361,228 (315,309)</p> <p>諸 800</p> <p>－ 360,428</p>	<p>納税者の利便性の向上を図るとともに、電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収事務を行う。</p> <p>新 税務総合オンラインシステム等の機器更新 80,330</p> <p>税務総合オンラインシステム等が稼働する電子計算機の更新を行う。</p>
<p>諸支出金(税務関係)</p>	<p>26,380,200 (33,524,400)</p> <p>－ 26,380,200</p>	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県間清(精)算金 10,266,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 13,714,200 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 2,400,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【自治振興課】</p> <p>自治振興交付金</p>	<p>530,000 (530,000)</p> <p>－ 530,000</p>	<p>地方分権が進展する中、市町のより一層の自主性・独自性を発揮した施策展開に対し支援するため、市町向け県単独補助金を統合して交付金として交付する。</p> <p>自治振興交付金 530,000</p>
<p>市町合併促進事業費</p>	<p>220,000 (380,194)</p> <p>－ 220,000</p>	<p>合併新法の期限内に自主的な合併を行った市町に対し、「滋賀県新市町合併支援プラン」に基づく市町合併支援特例交付金の交付により、合併後の新しいまちづくりの支援を行う。</p> <p>市町合併支援特例交付金 220,000</p>
<p>未来を拓く 地域づくり推進事業</p>	<p>1,800 (2,330)</p> <p>－ 1,800</p>	<p>市町・県と民間等が協働して、現場発の実践を積み上げることにより、地域課題に対して県域で広域性・専門性を活かして支援・補完する仕組みである「県域版地域づくりプラットフォーム」の構築などを進める。</p> <p>新 1 (仮称)地域づくり交座の開催 602</p> <p>新 2 (仮称)しがの地域づくり研究会の設置 326</p> <p>3 特区・地域再生計画等の推進 290</p> <p>4 移住・交流の推進 582</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域定住支援 システム構築事業	44,157 (-) 繰 44,157	<p>過疎や高齢化が進む地域ににぎわいを呼び戻し、集落機能の維持や地域の活性化を図るため、地域で増え続けている空き家や空き地などの活用を促し、都市からの移住や交流を受け入れるなどの市町域をまたがる定住支援システムの構築、運営を支援する。</p> <p>地域定住支援システム構築業務委託 43,966</p>
滋賀県知事 選挙執行費	652,141 (-) - 652,141	<p>平成22年7月19日に任期満了となる滋賀県知事選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 69,468</p> <p>2 市町交付金 560,624</p> <p>3 選挙啓発費 22,049</p>
滋賀県議会議員 一般選挙執行費	157,130 (-) - 157,130	<p>平成23年4月29日に任期満了となる滋賀県議会議員の一般選挙の執行に要する経費</p> <p>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 36,147</p> <p>2 市町交付金 108,011</p> <p>3 選挙啓発費 12,972</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
参議院議員 通常選挙執行費	774,510 (-) 国 774,510	平成22年7月25日に任期満了となる参議院議員の通常選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 119,902 2 市町交付金 625,250 3 選挙啓発費 27,173 4 投開票速報費 2,185
【市町振興資金貸付 事業特別会計】 市町振興資金貸付金	300,000 (1,000,000) 緑 300,000	市町等が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1)一般事業資金 200,000 (2)特別事業資金 100,000

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【事業課】			
【公営競技事業特別会計】	58,350,000 (61,900,000)	県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を周年競走（G）など156日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG競走の場間場外発売を130日間行う。	
公営競技事業	公 27,480,720		
	使 23,705	1 競艇事業	
	財 902	収入合計	27,688,463
	越 50,000	(1) 売上金	26,800,000
	諸 30,794,673	売上金の内訳	
		（本場 9,000,000）	
		（ポートピア 1,400,000）	
		（電話投票 6,900,000）	
		（場間場外 9,500,000）	
		(2) その他収入	888,463
		支出合計	27,688,463
		(1) 払戻金・返還金	20,700,000
		(2) 法定交納付金	1,082,132
		(3) 事業運営費	5,876,331
		(4) 繰出金	30,000
		2 場外発売受託事業	
		収入合計	30,661,537
		(1) 売上金	14,920,000
		売上金の内訳	
		（本場 3,000,000）	
		（ポートピア 11,920,000）	
		(2) その他収入	15,741,537
		支出合計	30,661,537
		(1) 払戻金・返還金	28,110,000
		(2) 事業運営費	2,531,537
		(3) 繰出金	20,000